

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,224,978	固定負債	5,506,762
有形固定資産	28,557,346	地方債	4,970,051
事業用資産	16,457,082	長期未払金	-
土地	9,490,634	退職手当引当金	533,827
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,541,202	その他	2,884
建物減価償却累計額	△ 5,169,867	流動負債	544,019
工作物	900,122	1年内償還予定地方債	495,577
工作物減価償却累計額	△ 323,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,179
航空機	-	預り金	6,353
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	6,050,782
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,769,673
インフラ資産	12,048,236	余剰分(不足分)	△ 5,764,966
土地	10,234,158		
建物	246,133		
建物減価償却累計額	△ 150,366		
工作物	4,454,101		
工作物減価償却累計額	△ 2,735,790		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	434,682		
物品減価償却累計額	△ 382,653		
無形固定資産	13,238		
ソフトウェア	11,060		
その他	2,178		
投資その他の資産	654,394		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,234		
長期貸付金	-		
基金	598,292		
減債基金	-		
その他	598,292		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 42		
流動資産	1,830,510		
現金預金	284,367		
未収金	1,544		
短期貸付金	-		
基金	1,544,695		
財政調整基金	1,406,754		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 95		
資産合計	31,055,489	純資産合計	25,004,707
		負債及び純資産合計	31,055,489

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,308,724
業務費用	2,015,452
人件費	811,035
職員給与費	548,178
賞与等引当金繰入額	41,179
退職手当引当金繰入額	35,411
その他	186,268
物件費等	1,137,405
物件費	606,558
維持補修費	183,899
減価償却費	346,948
その他	-
その他の業務費用	67,012
支払利息	27,513
徴収不能引当金繰入額	71
その他	39,428
移転費用	1,293,272
補助金等	801,700
社会保障給付	240,195
他会計への繰出金	242,231
その他	9,146
経常収益	177,449
使用料及び手数料	129,809
その他	47,640
純経常行政コスト	3,131,275
臨時損失	3,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,999
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	65
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,134,338

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,430,883	30,217,210	△ 5,786,327
純行政コスト(△)	△ 3,134,338		△ 3,134,338
財源	3,689,032		3,689,032
税収等	2,549,989		2,549,989
国県等補助金	1,139,043		1,139,043
本年度差額	554,694		554,694
固定資産等の変動(内部変動)		552,345	△ 552,345
有形固定資産等の増加		692,180	△ 692,180
有形固定資産等の減少		△ 350,577	350,577
貸付金・基金等の増加		489,849	△ 489,849
貸付金・基金等の減少		△ 279,107	279,107
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	183	183	
その他	18,947	△ 65	19,012
本年度純資産変動額	573,824	552,463	21,360
本年度末純資産残高	25,004,707	30,769,673	△ 5,764,966

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,931,379
業務費用支出	1,638,107
人件費支出	777,856
物件費等支出	793,310
支払利息支出	27,513
その他の支出	39,428
移転費用支出	1,293,272
補助金等支出	801,700
社会保障給付支出	240,195
他会計への繰出支出	242,231
その他の支出	9,146
業務収入	3,641,779
税収等収入	2,553,217
国県等補助金収入	911,550
使用料及び手数料収入	129,456
その他の収入	47,556
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	710,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,174,952
公共施設等整備費支出	688,696
基金積立金支出	292,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	193,500
その他の支出	-
投資活動収入	502,119
国県等補助金収入	227,493
基金取崩収入	81,126
貸付金元金回収収入	193,500
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 672,833
【財務活動収支】	
財務活動支出	421,232
地方債償還支出	420,321
その他の支出	911
財務活動収入	482,800
地方債発行収入	482,800
その他の収入	-
財務活動収支	61,568
本年度資金収支額	99,135
前年度末資金残高	178,879
本年度末資金残高	278,014
前年度末歳計外現金残高	5,610
本年度歳計外現金増減額	742
本年度末歳計外現金残高	6,353
本年度末現金預金残高	284,367

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,735,479	固定負債	6,391,214
有形固定資産	29,938,114	地方債等	5,854,503
事業用資産	16,457,082	長期未払金	-
土地	9,490,634	退職手当引当金	533,827
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	11,541,202	その他	2,884
建物減価償却累計額	△ 5,169,867	流動負債	592,537
工作物	900,122	1年内償還予定地方債等	541,206
工作物減価償却累計額	△ 323,566	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	44,068
航空機	-	預り金	6,353
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-	負債合計	6,983,751
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	32,344,577
インフラ資産	13,429,004	余剰分(不足分)	△ 6,639,823
土地	10,441,162	他団体出資等分	-
建物	472,405		
建物減価償却累計額	△ 365,152		
工作物	14,973,240		
工作物減価償却累計額	△ 12,092,651		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	434,682		
物品減価償却累計額	△ 382,653		
無形固定資産	13,238		
ソフトウェア	11,060		
その他	2,178		
投資その他の資産	784,126		
投資及び出資金	54,910		
有価証券	-		
出資金	54,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,428		
長期貸付金	-		
基金	725,050		
減債基金	-		
その他	725,050		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 262		
流動資産	1,953,028		
現金預金	339,968		
未収金	4,243		
短期貸付金	-		
基金	1,609,099		
財政調整基金	1,471,158		
減債基金	137,940		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	32,688,506	純資産合計	25,704,755
		負債及び純資産合計	32,688,506

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,587,636
業務費用	2,299,949
人件費	859,581
職員給与費	591,347
賞与等引当金繰入額	44,068
退職手当引当金繰入額	35,411
その他	188,755
物件費等	1,353,095
物件費	748,427
維持補修費	194,734
減価償却費	409,935
その他	-
その他の業務費用	87,273
支払利息	36,087
徴収不能引当金繰入額	296
その他	50,891
移転費用	2,287,687
補助金等	2,025,577
社会保障給付	240,195
その他	21,915
経常収益	373,300
使用料及び手数料	238,959
その他	134,341
純経常行政コスト	4,214,337
臨時損失	3,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,999
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172
臨時利益	25
資産売却益	-
その他	25
純行政コスト	4,217,482

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,181,193	31,806,803	△ 6,625,611	-
純行政コスト(△)	△ 4,217,482		△ 4,217,482	
財源	4,722,635		4,722,635	-
税金等	2,941,462		2,941,462	
国県等補助金	1,781,174		1,781,174	
本年度差額	505,153		505,153	-
固定資産等の変動(内部変動)		538,432	△ 538,432	
有形固定資産等の増加		718,147	△ 718,147	
有形固定資産等の減少		△ 413,564	413,564	
貸付金・基金等の増加		515,808	△ 515,808	
貸付金・基金等の減少		△ 281,959	281,959	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 538	△ 538		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	18,947	△ 120	19,067	
本年度純資産変動額	523,562	537,774	△ 14,212	-
本年度末純資産残高	25,704,755	32,344,577	△ 6,639,823	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,147,171
業務費用支出	1,859,484
人件費支出	826,492
物件費等支出	946,014
支払利息支出	36,087
その他の支出	50,891
移転費用支出	2,287,687
補助金等支出	2,025,577
社会保障給付支出	240,195
その他の支出	21,915
業務収入	4,870,949
税収等収入	2,944,456
国県等補助金収入	1,553,681
使用料及び手数料収入	238,604
その他の収入	134,209
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	723,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,223,518
公共施設等整備費支出	714,663
基金積立金支出	315,355
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	193,500
その他の支出	-
投資活動収入	502,152
国県等補助金収入	227,493
基金取崩収入	81,126
貸付金元金回収収入	193,500
資産売却収入	-
その他の収入	33
投資活動収支	△ 721,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	467,448
地方債等償還支出	466,537
その他の支出	911
財務活動収入	545,700
地方債等発行収入	545,700
その他の収入	-
財務活動収支	78,252
本年度資金収支額	80,665
前年度末資金残高	252,950
本年度末資金残高	333,616

前年度末歳計外現金残高	5,610
本年度歳計外現金増減額	742
本年度末歳計外現金残高	6,353
本年度末現金預金残高	339,968

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,676,885	固定負債	6,516,056
有形固定資産	30,723,607	地方債等	5,866,209
事業用資産	17,204,265	長期未払金	-
土地	9,503,153	退職手当引当金	646,963
立木竹	18,558	損失補償等引当金	-
建物	12,255,723	その他	2,884
建物減価償却累計額	△ 5,473,921	流動負債	787,704
工作物	1,757,610	1年内償還予定地方債等	719,305
工作物減価償却累計額	△ 856,859	未払金	8,146
船舶	36	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 36	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,991
航空機	-	預り金	7,351
航空機減価償却累計額	-	その他	911
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,303,760
建設仮勘定	-		
インフラ資産	13,429,004	【純資産の部】	
土地	10,441,162	固定資産等形成分	33,305,419
建物	472,405	余剰分(不足分)	△ 6,673,393
建物減価償却累計額	△ 365,152	他団体出資等分	-
工作物	14,973,240		
工作物減価償却累計額	△ 12,092,651		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	561,966		
物品減価償却累計額	△ 471,628		
無形固定資産	22,342		
ソフトウェア	11,372		
その他	10,970		
投資その他の資産	930,936		
投資及び出資金	39,910		
有価証券	-		
出資金	39,910		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,572		
長期貸付金	2,210		
基金	884,508		
減債基金	-		
その他	884,508		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264		
流動資産	2,258,900		
現金預金	399,871		
未収金	5,379		
短期貸付金	1,516		
基金	1,627,017		
財政調整基金	1,489,077		
減債基金	137,940		
棚卸資産	225,351		
その他	48		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	33,935,786	純資産合計	26,632,026
		負債及び純資産合計	33,935,786

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,435,548
業務費用	2,577,865
人件費	998,752
職員給与費	714,474
賞与等引当金繰入額	51,991
退職手当引当金繰入額	41,093
その他	191,195
物件費等	1,437,401
物件費	760,648
維持補修費	201,933
減価償却費	463,817
その他	11,003
その他の業務費用	141,712
支払利息	36,130
徴収不能引当金繰入額	298
その他	105,284
移転費用	2,857,684
補助金等	2,590,733
社会保障給付	237,607
その他	29,344
経常収益	375,005
使用料及び手数料	239,921
その他	135,083
純経常行政コスト	5,060,544
臨時損失	22,286
災害復旧事業費	—
資産除売却損	20,455
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1,832
臨時利益	25
資産売却益	—
その他	25
純行政コスト	5,082,804

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,187,118	32,910,306	△ 6,723,188	—
純行政コスト(△)	△ 5,082,804		△ 5,082,804	
財源	5,504,991		5,504,991	—
税金等	3,337,386		3,337,386	
国県等補助金	2,167,605		2,167,605	
本年度差額	422,187		422,187	—
固定資産等の変動(内部変動)		431,156	△ 431,156	
有形固定資産等の増加		734,329	△ 734,329	
有形固定資産等の減少		△ 467,446	467,446	
貸付金・基金等の増加		531,558	△ 531,558	
貸付金・基金等の減少		△ 367,286	367,286	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	4,127	4,127		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 353	△ 10,090	9,737	—
その他	18,947	△ 30,081	49,028	
本年度純資産変動額	444,908	395,113	49,795	—
本年度末純資産残高	26,632,026	33,305,419	△ 6,673,393	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,925,844
業務費用支出	2,067,655
人件費支出	960,011
物件費等支出	965,543
支払利息支出	36,135
その他の支出	105,967
移転費用支出	2,858,189
補助金等支出	2,590,733
社会保障給付支出	237,607
その他の支出	29,849
業務収入	5,674,289
税金等収入	3,339,751
国県等補助金収入	1,940,112
使用料及び手数料収入	239,566
その他の収入	154,860
臨時支出	17,456
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,456
臨時収入	-
業務活動収支	730,989
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,062,903
公共施設等整備費支出	720,655
基金積立金支出	330,490
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,759
その他の支出	-
投資活動収入	344,407
国県等補助金収入	227,493
基金取崩収入	102,884
貸付金元金回収収入	13,367
資産売却収入	-
その他の収入	663
投資活動収支	△ 718,496
【財務活動収支】	
財務活動支出	656,611
地方債等償還支出	655,700
その他の支出	911
財務活動収入	720,195
地方債等発行収入	720,195
その他の収入	-
財務活動収支	63,584
本年度資金収支額	76,077
前年度末資金残高	317,507
比例連結割合変更に伴う差額	△ 709
本年度末資金残高	392,874
前年度末歳計外現金残高	6,318
本年度歳計外現金増減額	679
本年度末歳計外現金残高	6,997
本年度末現金預金残高	399,871

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,358,508,587	716,145,272	124,138,170	21,950,515,689	5,493,433,691	255,664,919	16,457,081,998
土地	9,479,683,171	10,950,880	-	9,490,634,051	-	-	9,490,634,051
立木竹	18,558,300	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	10,940,803,521	600,665,900	267,850	11,541,201,571	5,169,867,196	213,035,352	6,371,334,375
工作物	795,593,275	104,328,492	-	900,121,767	323,566,495	42,629,567	576,555,272
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123,870,320	-	123,870,320	-	-	-	-
インフラ資産	14,856,035,006	85,009,954	6,653,000	14,934,391,960	2,886,156,395	81,354,800	12,048,235,565
土地	10,234,157,869	-	-	10,234,157,869	-	-	10,234,157,869
建物	195,399,650	56,842,254	6,109,000	246,132,904	150,366,069	2,852,931	95,766,835
工作物	4,425,933,487	28,167,700	-	4,454,101,187	2,735,790,326	78,501,869	1,718,310,861
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	544,000	-	544,000	-	-	-	-
物品	432,316,910	2,365,000	-	434,681,910	382,653,204	9,772,813	52,028,706
合計	36,646,860,503	803,520,226	130,791,170	37,319,589,559	8,762,243,290	346,792,532	28,557,346,269

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,934,641,499	8,980,876,815	580,735,782	396,537,085	524,190,928	404,461,522	1,635,638,367	16,457,081,998
土地	2,030,800,662	4,605,979,309	481,644,647	333,931,246	505,632,628	55,520,037	1,477,125,522	9,490,634,051
立木竹	-	-	-	-	18,558,300	-	-	18,558,300
建物	1,850,805,355	4,261,968,894	98,879,455	26,632,222	-	27,074,754	105,973,695	6,371,334,375
工作物	53,035,482	112,928,612	211,680	35,973,617	-	321,866,731	52,539,150	576,555,272
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	11,218,510,677	12,608,751	1	0	85,417,086	53,551,481	678,147,569	12,048,235,565
土地	9,491,563,597	12,608,750	-	-	-	53,551,481	676,434,041	10,234,157,869
建物	95,766,835	-	-	-	-	-	-	95,766,835
工作物	1,631,180,245	1	1	-	85,417,086	-	1,713,528	1,718,310,861
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	22,908,457	8,302,200	7	866,256	-	4,679,753	15,272,033	52,028,706
合計	15,176,060,633	9,001,787,766	580,735,790	397,403,341	609,608,014	462,692,756	2,329,057,969	28,557,346,269

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 無形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)							(単位:円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	5,142,431	10,749,200	0	15,891,631	2,653,560	155,520	13,238,071
ソフトウェア	2,964,600	10,749,200	-	13,713,800	2,653,560	155,520	11,060,240
その他	2,177,831	-	-	2,177,831	-	-	2,177,831

② 無形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	1,971,357	0	4,829,514	2,821,500	0	0	3,615,700	13,238,071
ソフトウェア	-	-	4,623,040	2,821,500	-	-	3,615,700	11,060,240
その他	1,971,357	-	206,474	-	-	-	-	2,177,831

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調整記載額 (千円)
和木町土地開発公社	5,000,000	233,117,987	172,000,000	61,117,987	5,000,000	100.0%	61,117,987		5,000
和木町蜂ヶ峰総合公園管理協会	10,000,000	621,047,416	8,500,104	612,547,312	10,000,000	100.0%	612,547,312		10,000
合計	15,000,000								15,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額 (千円)
山口県農業信用基金協会	1,100,000	145,660,650,000	140,356,886,000	5,303,764,000	3,267,130,000	0.0%	1,785,708		1,100,000	1,100
山口県信用保証協会	15,920,000	392,966,864,136	371,167,915,103	21,798,949,033	7,101,152,000	0.2%	48,870,841		15,920,000	15,920
山口県社会福祉事業開発振興資金	260,000	1,942,305,253	292,962,071	1,649,343,182	25,340,000	1.0%	16,923,016		260,000	260
山口県家畜産物衛生指導協会	130,000	505,564,000	45,080,000	460,484,000	157,040,000	0.1%	381,195		130,000	130
地方公共団体金融機構	500,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.0%	11,086,134		500,000	500
岩国空港ターミナルビル会社	20,000,000	1,413,626,000	672,340,000	741,286,000	510,000,000	3.9%	29,070,039		20,000,000	20,000
(株)アイ・キャン	2,000,000	1,784,223,000	306,830,000	1,477,393,000	100,000,000	2.0%	29,547,860		2,000,000	2,000
合計	39,910,000								39,910,000	39,910

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,406,754,485	0	0	0	1,406,754,485	1,406,755
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	0
減債基金(流動資産)	137,940,439	0	0	0	137,940,439	137,940
その他(基金)	518,174,633	0	57,158,000	22,959,000	598,291,633	598,292
福祉基金	119,556,000	0	0	0	119,556,000	119,559
道海霊園管理運営基金	4,876,187	0	0	0	4,876,187	4,876
町営住宅建設基金	2,493,841	0	0	0	2,493,841	2,494
土地開発基金	20,044,189	0	57,158,000	0	77,202,189	77,202
健やか安心基金	197,675,922	0	0	0	197,675,922	197,674
地域振興事業助成基金	53,032,234	0	0	0	53,032,234	53,032
森林環境整備基金	1,633,602	0	0	0	1,633,602	1,633
和木町すくすくこども基金	91,562,782	0	0	0	91,562,782	91,563
奨学基金	21,913,876	0	0	22,487,000	44,400,876	44,401
果収入証紙調達基金	28,000	0	0	472,000	500,000	500
和木町ICT教育推進基金積立金	5,358,000	0	0	0	5,358,000	5,358
合計	2,062,869,557	0	57,158,000	22,959,000	2,142,986,557	2,142,987

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	737,070	33,883
固定資産税	151,600	3,492
軽自動車税	27,000	2,413
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	298,815	0
使用料(住宅使用料、幼稚園授業料、保育利用料)	20,000	2,384
雑入	0	0
小計	1,234,485	42,172
合計	1,234,485	42,172

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	720,993	33,143
固定資産税	360,500	8,305
軽自動車税	0	0
その他の未収金		
急傾斜地崩壊対策事業分担金	0	0
使用料(住宅使用料、幼稚園授業料、保育利用料)	453,500	54,049
雑入	9,000	0
小計	1,543,993	95,497
合計	1,543,993	95,497

一般会計等

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
								うち住民公募債	うち発行債	
【通常分】	3,201,084,231	295,234,282	1,319,527,642	796,320,104	0	1,085,236,485	0	0	0	0
一般公共事業	7,926,657	1,729,560	7,926,657	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	806,927,805	42,257,386	557,605,193	148,622,612	0	100,700,000	0	0	0	0
災害復旧	32,188,426	9,350,613	32,188,426	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,534,385,927	130,869,150	559,952,791	327,851,525	0	646,581,611	0	0	0	0
一般単独事業	466,405,022	49,712,164	4,219,898	278,370,200	0	183,814,924	0	0	0	0
その他	353,250,394	61,315,409	157,634,677	41,475,767	0	154,139,950	0	0	0	0
【特別分】	2,264,544,190	200,343,149	2,264,544,190	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	2,264,544,190	200,343,149	2,264,544,190	0	0	0	0	0	0	0
減税補填債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,465,628,421	495,577,431	3,584,071,832	796,320,104	0	1,085,236,485	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	(参考) 加重平均 利率						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
5,465,628,421	5,023,452,483	406,317,814	35,858,124	0	0	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	(参考) 加重平均 利率						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内
5,465,628,421	495,577,431	460,432,283	447,653,860	443,228,753	411,978,564	1,775,887,958	1,006,477,541
						326,421,117	97,970,914

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	136,996	71,379	166,203	0	42,172
徴収不能引当金(流動資産)	170,408	0	74,911	0	95,497
退職手当引当金	498,416,000	35,411,000	0	0	533,827,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	43,410,447	41,178,521	43,410,447	0	41,178,521
合計	542,133,851	76,660,900	43,651,561	0	575,143,190

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岩国市ごみ焼却施設負担金	岩国市長	29,957,418	岩国市ごみ焼却施設負担金
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	山口県知事	6,315,099	急傾斜地崩壊対策事業負担金
	装束雨水ポンプ場改修工事負担金	岩国市長	68,448,490	装束雨水ポンプ場改修工事負担金
	計		104,721,007	
その他の補助金等	退職手当組合負担金	山口県市町総合事務組合	41,166,912	退職手当組合負担金
	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	83,853,686	介護給付費・訓練等給付費
	後期高齢者医療広域連合負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	73,430,140	後期高齢者医療広域連合負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	-	123,300,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 和木町社会福祉協議会	12,785,000	社会福祉協議会補助金
	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	-	48,500,000	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金
	障害児通所給付費	山口県国民健康保険団体連合会等	53,723,686	障害児通所給付費
	岩国地区消防組合負担金	岩国地区消防組合	136,905,000	岩国地区消防組合負担金
	その他		124,421,168	
	計		698,085,592	
	合計		802,806,599	

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		1,368,188,253
		地方譲与税		37,584,711
		利子割交付金		1,138,000
		配当割交付金		4,528,000
		株式等譲渡所得割交付金		5,263,000
		地方消費税交付金		141,903,000
		環境性能割交付金		1,598,000
		ゴルフ場利用税交付金		16,342,099
		地方特例交付金		8,422,000
		地方交付税		850,940,000
		法人事業税交付金		20,988,000
		分担金及び負担金		1,133,400
		寄付金,寄附金		91,961,000
		繰入金		0
		小計		2,549,989,463
		国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			208,631,699
	計			911,549,859
	資本的 補助金		国庫支出金	226,093,000
			都道府県等支出金	1,400,000
			計	227,493,000
	臨時的 補助金		国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
	小計		1,139,042,859	
	合計			3,689,032,322

一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	3,134,338,175	911,549,859	212,600,000	1,609,358,749	400,829,567
有形固定資産等の増加	692,180,292	227,493,000	270,200,000	191,003,452	3,483,840
貸付金・基金等の増加	489,849,159	0	0	486,255,560	3,593,599
その他	0	0	0	0	0
合計	4,316,367,626	1,139,042,859	482,800,000	2,286,617,761	407,907,006

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	278,014,241
合計	278,014,241

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

一般会計等財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

一般会計等財務書類 注記

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・△ 11.0 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・△ 13.2 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・5.7 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・32.7 %

一般会計等財務書類 注記

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

なし

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・	2,521,512 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・	314,082 千円
将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・	6,717,823 千円
充当可能基金額・・・・・・・・・・・・・・・・	1,901,743 千円
特定財源見込額・・・・・・・・・・・・・・・・	611,917 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・	3,481,202 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

276,710 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,805,577千円	4,527,563千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△178,879千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	0千円	0千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	4,626,698千円	4,527,563千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	710,400千円
投資活動収入の国県等補助金収入	227,493千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	43,409千円
減価償却費	△346,948千円
賞与等引当金繰入額	△41,179千円
退職手当引当金繰入額	△35,411千円
徴収不能引当金繰入額	△71千円
資産除売却益（損）	△2,999千円
純資産変動計算書の本年度差額	554,694千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

全体財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
簡易水道事業特別会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 公有用地・代替用地・・・個別法による原価法

② 特定土地・・・個別法による低価法

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、和木町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

連結財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
玖珂地方老人福祉施設組合	比例連結	8.95%
岩国地区消防組合	比例連結	6.03%
周陽環境整備組合	比例連結	16.00%
山口県市町総合事務組合	比例連結	1.10%
山口県市町総合事務組合（消防補償）	比例連結	5.87%
山口県市町総合事務組合（非常勤）	比例連結	4.12%
山口県市町総合事務組合（公平委員会）	比例連結	3.61%
山口県市町総合事務組合（自治会館）	比例連結	2.93%
山口県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	0.89%
山口県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	0.38%
和木町土地開発公社	全部連結	-
和木町蜂ヶ峯総合公園管理協会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。